

ナンでインド?

VOL. 3

今回の「ナン」の中身

3期目

— インドの魅力を知る —



一言
まとめ

モディ政権、3期目発足 「モディノミクス」継続に注目

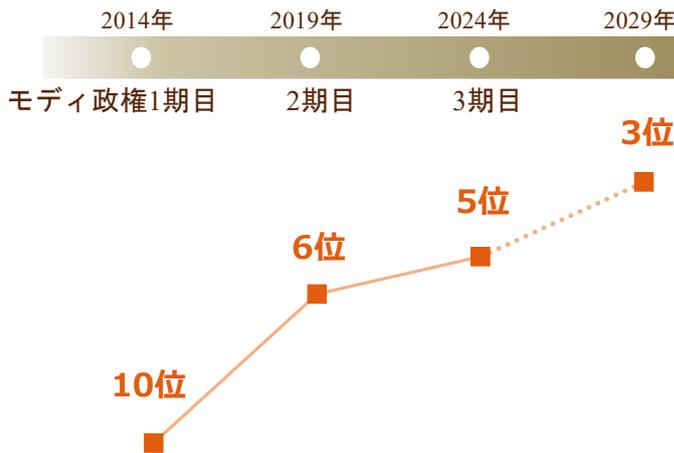
インドの連邦議会下院の総選挙での与党連合勝利を受け、モディ氏は6月9日に首相に就任し、モディ政権の3期目が発足しました。政権安定が課題とされる中、インド経済を押し上げてきた「モディノミクス」の継続に注目が集まります。

POINT

「モディノミクス」と インド経済の躍進

モディ政権は「モディノミクス」と称される経済政策を推進してきました。製造業の活性化を促し雇用創生を図り、ハード面では道路、鉄道等のインフラ整備、ソフト面では高速インターネットの整備や行政のデジタル化への投資を進めるなど、数々の取り組みを通じて、インドを世界有数の経済大国へと変貌させました。1期目就任時に世界10位だったインドの名目GDP（国内総生産）はこの10年で大きく拡大し、さらに2029年までには世界3位になると予測されています。

インドの名目GDPの世界順位



2024年以降はIMF予想

POINT

気になる3期目の 「モディノミクス」

モディ氏率いるインド人民党の選挙公約では、インフラの更なる整備や製造業の活性化による輸出増大、若者の就職促進などの政策を掲げており、更なる成長を図ろうとしています。インド人民党が単独過半数を逃したことで政権安定が課題とされる中、「モディノミクス」の今後の動向が注目されます。

モディ氏率いる インド人民党の選挙公約 (一部抜粋)

貧困層

無料の食品配給の継続、医療費の無料化（上限あり）

女性

スキル開発研修の拡大、女性向け施設の整備（トイレ、託児所など）

若者

スタートアップ企業の支援を通じた就職促進、公務員採用の透明性向上

農家

資金援助プログラムの継続、作物の最低買取価格の引き上げ

経済

製造業奨励、雇用創出、輸出拡大、電子製品ハブとしての地位確立

インフラ

鉄道線路の整備、高速鉄道網の拡張

エネルギー

原油の輸入を削減、エネルギー面の自立、再生可能エネルギーの拡大推進

(出所) IMF 「World Economic Outlook Database, April 2024」のデータ、インド人民党のホームページ等をもとに野村アセットマネジメント作成

野村アセットマネジメントからのお知らせ

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

<投資信託に係る費用について> 2024年6月現在

| | |
|----------------------------------|---|
| ご購入時手数料 (上限3.85% (税込み)) | 投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。 |
| 運用管理費用（信託報酬） (上限2.222% (税込み)) | 投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。 |
| 信託財産留保額 (上限0.5%) | 投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。 |
| その他の費用 | 上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<ご注意> 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

<当資料について> 当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。